

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 国頭村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	313	農業就業者数	308	認定農業者	8
自給的農家数	81	女性	113	基本構想水準到達者	33
販売農家数	232	40代以下	8	認定新規就農者	2
主業農家数	71	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	50			集落営農経営	0
副業的農家数	111			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4	616				620
経営耕地面積	4	479				483
遊休農地面積	0	119				119
農地台帳面積	18	836				854

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 9 月 30 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	6	1	1	0	1	3	9
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数			農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—					
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	620ha	276ha	45%
課 題	認定農業者、基本構想水準到達者が高齢化し農地集積が限られてくる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 281ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理機構と連携して集積に努める。
活動計画	農地の貸し手の情報収集に努め農地中間管理機構と連携して借り手を通年さがすことに努めるとともに経済課、農協等と連携し担い手を応援していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	4 経営体	4 経営体	6 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	3ha	5ha
課 題	村外方の新規参入者が村内に住居を求めてもなかなか探せない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	6 経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	農業委員、農協、農業団体と連携し新規参入の情報を共有し農地を通年案内することに努めるとともに住居の相談にも対応する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	836ha	119ha	14.20%
課 題	農家の高齢化に伴い遊休地が増えている。後継者、担い手も少ないが地域、関係団体と連携して遊休農地の解消に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8ha		
		目標設定の考え方:担い手を探してあつせんする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	担当地区委員、職員を地区ごとに割り当て図面を参考に農地利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
	その他	違反転用等のパトロール		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	620ha	0ha
課 題	農地法の転用手続きが必要だということがわからない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	広報等で転用手続きの必要性を周知するとともに農地利用状況調査とあわせて8～11月にかけて違反転用等のパトロールを行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入